

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）並びに「一般ごみ等収集運搬業務委託（橋本台環境事業所所管 ①地区）仕様書」（以下「仕様書」という。）及び質問回答書に従い、この契約を履行しなければならない。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結に当たり、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
  - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
  - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証
  - (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約月額に12を乗じて得た額の10分の1以上とし、前項第1号に規定する契約保証金は、契約締結時までに納付しなければならない。
- 3 第1項第2号に規定する有価証券等の提供、第1項第3号に規定する金融機関の保証及び第1項第4号に規定する履行保証保険契約は、直ちに提供又は寄託するものとする。
- 4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 第1項にかかわらず、相模原市契約規則第34条第3号に該当するときは、発注者は契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

(経費の負担)

第3条 本委託業務の履行に必要な人員、車両、器具、材料及び燃料その他委託業務の履行に必要なものは、受注者の負担とする。また、この契約に関し契約書並びに仕様書及び質問回答書に明示されていない事項であっても、その性質上必要なものについては、発注者と受注者とが協議の上、受注者の負担で実施するものとする。

2 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ、発注者の承認を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第5条 収集運搬業務従事者は、業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者及び責任者は、収集運搬業務従事者が前項の規定に違反することのないよう、十分な監督に努めるものとする。

(一括再委託の禁止)

第6条 受注者は、委託業務の全部を又は主要部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

(業務報告書の提出と発注者の検収)

第7条 受注者は、原則として毎月5日（5日が休業日の場合は翌営業日）までに、前月分の業務報告

書を発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、前項の業務報告書に拠らず、毎月、速やかに前月分の検収を行うものとする。

(契約金額の支払い)

第8条 受注者は、前条第2項に規定する発注者が行う検収の後に、契約代金の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を受注者の指定する口座への振り込みにより支払わなければならない。ただし、相模原市会計規則（平成4年相模原市規則第10号）第45条の2に規定する定期支払による場合は、定期支払申込書に基づき支払うものとする。この場合にあつては、受注者は請求書の提出を要しない。
- 3 前項の金額において、作業日数が仕様書に定める各月のひと月あたりの予定作業日数を下回る場合は、契約書頭書きの契約金額（月額）をひと月あたりの予定作業日数で除し、この金額に作業日数を乗じて算出するものとし、算出した金額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。ただし、発注者の指示により作業を実施しなかった場合は、この限りでない。

(調査等)

第9条 発注者は、受注者に委託した業務の処理状況等について、随時に調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託した業務の処理に関して、受注者に必要な指示を与えることができるものとする。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第10条 受注者は、仕様書により指示された業務を履行することができない見込みとなった場合は、遅滞なく発注者に報告し、その対応策を提示しなければならない。

- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、期限後に完了する見込みがあると認められる場合において、契約履行期間を変更し、完了後に違約金を徴収する。ただし、受注者の責めに帰すべき理由によらないときは、この限りでない。
- 3 前項の違約金は、頭書の契約金額（月額）につき、遅延日数に応じ、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第42条に定める率を乗じて計算した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
  - (2) 一般ごみ等の収集運搬において、正当な理由なく、仕様書に定めた時刻に業務が終了しないことが継続的に生じているとき。
  - (3) 正当な理由がなく、発注者の指示に従わないとき若しくは発注者の品位を傷つけ、信用を失墜させ又は不都合な行為があったとき。
  - (4) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が、この契約に違反したとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第11条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
  - (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
  - (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
  - (8) 受注者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条第1号から第3号までに定める基準に適合しなくなったとき。
  - (9) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
  - (10) 破産、民事再生、会社更生手続き開始の申立の時、又はそれらの申立を受けたとき。
  - (11) 第14条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（談合その他不正行為による発注者の解除権）

第11条の3 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

（暴力団等排除に係る発注者の解除権）

第11条の4 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

- (4) 受注者が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

（発注者の損害賠償請求等）

第11条の5 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) 債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- (3) その他発注者に損害を与えた場合

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第11条、第11条の2、第11条の3及び第11条の4の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- (3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

4 第2項の場合（第11条の3及び第11条の4の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第2項の違約金に充当することができる。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第12条 第11条各号又は第11条の2第1項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第11条又は第11条の2の規定による契約の解除をすることができない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第13条 受注者は、契約の履行に当たって、市排除条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、前項の被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（受注者の解除権）

第14条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき、この契約を解除することができる。

（受注者の損害賠償請求等）

第14条の2 受注者は、発注者が前条の規定によりこの契約が解除されたときはこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、前条に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 第8条第2項の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第15条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

（賠償責任）

第16条 受注者は、契約の履行において、第三者に損害を与えたときは、その一切の賠償の責めを負う。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

（急激な物価上昇等に対する対応）

第17条 発注者及び受注者は、「一般廃棄物処理業務における「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を踏まえた対応について（通知）」（令和6年9月30日付け循環適発第2409302号環境省環境再生・資源循環局長通知）に基づき、適切な対応を図ることに努める。

（疑義の決定）

第18条 この契約書並びに仕様書及び質問回答書の解釈について疑義が生じたときや定めのない事項については、発注者と受注者とが協議の上、解決するものとする。